

## 研究報告

### 福岡市における地域起業政策 —福岡市の起業“ムーブメント”を考える—

奥田 浩二

#### はじめに

日本の企業数は減少の一途をたどっている。1999年に484万社あった国内の企業数は2014年には382万社となり15年間で100万社がなくなった<sup>1)</sup>。一方で、経営者の高齢化が進展し、このままでは2030年には中小企業がなくなるという報道もあった<sup>2)</sup>。そのような事態を避けるためには、企業を次代に引き継いでいくことと共に新たに企業を起こしていくこと(起業)が必要となる。

新たに企業を起こすことにおいて注目を集めている都市がある。福岡県福岡市である。その原動力の一つは福岡市長高島宗一郎氏(以下、高島市長)<sup>3)</sup>だ。起業都市の実現をめざし、政策を打ち出すとともに起業の「ムーブメント」<sup>4)</sup>を作り出そうとしている。また、地元の九州大学では起業部という全国でもユニークな活動が始まっている。

本稿では、これらの福岡市における起業の取り組み事例を分析し、そこから地域における起業政策の在り方を考える。

#### 1. 福岡市の概要

##### (1) 福岡市の歴史と地理<sup>5)</sup>

福岡市は古代からアジアとの交流の窓口であった。57年に奴国王が後漢に朝貢し「漢委奴国王」の金印(1784年志賀島で発見)を授受し、7世紀には日本初の迎賓館である筑紫館(後の鴻臚館)が設置され、その後貿易拠点となった。遣隋使、遣唐使を通じて長く大陸文化輸入の門戸となり、15世紀~16世紀には対明貿易で栄え、有力な博多商人を輩出した。

1871年(明治4年)廃藩置県で福岡県が成立し、1889年(明治22年)市制施行で福岡市が誕生する。1903年(明治36年)京都帝国大学福岡医科大学が福岡に設置され、1911年(明治44年)に九州帝国大学となる。明治維新後の立ち上がりは、福岡市よりも周辺地域の方が進んでいた。大学の設置は熊本(1887年に現在の熊本大学が設置される)や鹿児島(1901年に現在の鹿児島大学が設置される)が先行し、人口は江戸時代に国内唯一の貿易港であった長崎市の方が多かった。産業面では北九州工業地帯の核となった官営の八幡製鉄所(1901年、北九州市)などが先行した。

福岡市が近代都市として成長していくのは大正以降、特に、高度成長期以降である。1972年（昭和47年）に福岡市は政令指定都市となり、天神地区には商業施設が次々と誕生し、博多地区はビジネス街として発展を遂げていく。1975年（昭和50年）には山陽新幹線博多駅が開業し、福岡市はビジネス・観光両面における九州の中核都市となる。その中心部分は、JR博多駅（ビジネス街）を中心に、東の福岡空港、北の博多港、そして天神地区（商業施設）が半径2.5kmに収まる街区となっている。

福岡市の人口は153.9万人であり、政令指定都市では、横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市に次ぐ規模である。

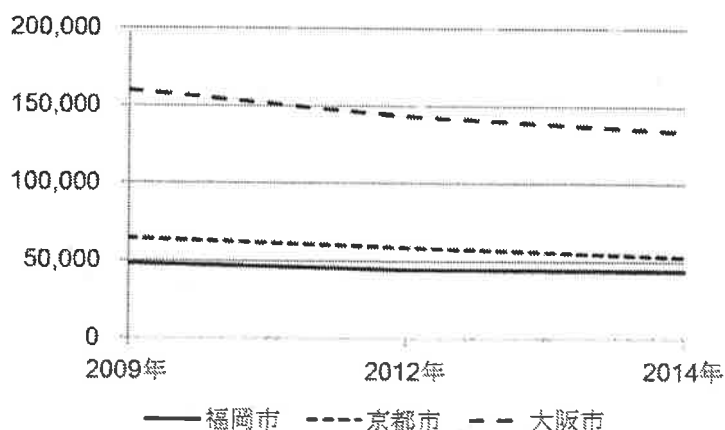
## （2） 福岡市の企業・起業の状況

地域経済分析システム（RESAS）<sup>6)</sup>の情報をもとに、福岡市、京都市、大阪市の2009年、2012年、2014年の企業数の推移を図表1に、また、2009年を基準（100%）とした企業数の変化を図表2に示す。

図表2を見ると、京都市と大阪市が右肩下がりの状況であるのに対し、2012年以降の福岡市は現状維持に近い状況である。起業活動がこれに貢献していると考えられる。

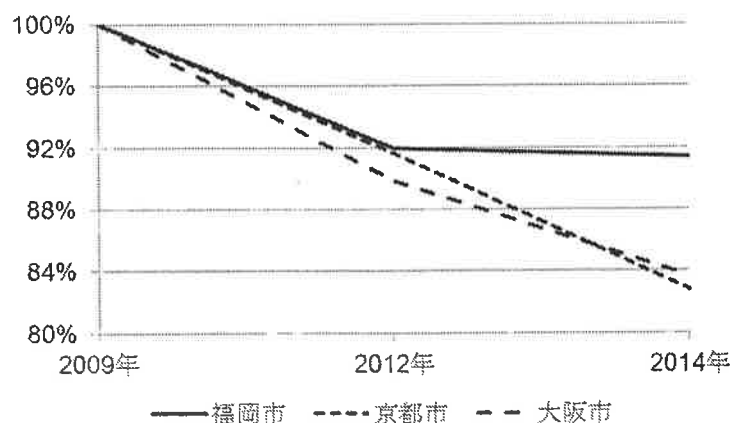
福岡市の開業率は7.04%（2015年度）であり、21大都市中第1位である<sup>7)</sup>。2位以下は、さいたま市（2位）、川崎市（3位）、相模原市（4位）、千葉市（5位）と続く。

図表1 企業数の推移（福岡市、京都市、大阪市）



出典：経済産業省・内閣官房「RESAS」ホームページ (<https://resas.go.jp>、2018年1月30日アクセス) のデータをもとに筆者作成

図表 2 対 2009 年比の企業数変化（福岡市、京都市、大阪市）



出典：図表 1 と同じ

## 2. 福岡市における起業への取り組み

本章では、福岡市で実施されている起業支援活動を 2 つ紹介する。一つは福岡市（自治体）が実施する起業支援活動であり、もう一つは地元の大学である九州大学での起業支援活動である。

### （1）福岡市（自治体）の取り組み

#### a. 福岡市（自治体）における起業関連の位置づけ

福岡市における、近年の特徴的な起業への取り組みは、高島市長が 2012 年 9 月に行った「スタートアップ都市・ふくおか」宣言に端を発する。

この宣言は、福岡市の「明星和楽（テクノロジーとクリエイティブな人々が集まる祭典・イベント）」で開いた記者会見で行われた<sup>8)</sup>。記者会見には、高島市長以外に、株式会社 MOVIDA JAPAN 代表取締役の孫泰蔵氏（以下、孫氏）および株式会社 nomad 代表取締役の小笠原治氏（以下、小笠原氏）らが同席していた。そして、宣言の具体策として、福岡市国際経済・コンテンツ部に「スタートアップ・サポーターズを設立」し、孫氏と小笠原氏がサポーターズメンバーとなった。

高島市長がこの宣言を行うことになったきっかけは、2011 年のシアトル視察にある。高島市長は、シアトルを訪問して「福岡市の人口の半分程度で首都でもないシアトルがなぜアマゾン、スターバックス、マイクロソフトを生み出したのか。街の住みやすさは重要な要素で、福岡もコンパクトでリバブル（暮らしやすい）という特徴がある」と考

えた<sup>9)</sup>。

この宣言は、2012年12月に策定された「第9次福岡市基本計画」（対象は2013年度から2022年度）のなかで「創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している」という目標、「新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり」という施策として織り込まれた<sup>10)</sup>。

福岡市は、続いて、北九州市とともに「国際戦略特区」に応募し、2014年5月に採択される。福岡市が掲げたテーマは「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」である<sup>11)</sup>。経済の新たな活力を生み出す原動力として創業をとらえ、福岡市をスタートアップ（創業）の拠点とすることを目指している。そして、雇用相談（福岡市雇用労働相談センター）、在留資格（スタートアップビザ）、航空法（高さ制限）、スタートアップ法人減税など、国際戦略特区で認められる規制・制度改革を順次実現していくことで、スタートアップを生み出す都市づくりに着手していく。（これらの内容は次項b.で述べる。）

基本計画や国際戦略特区認定を成長に向けた推進エンジンとして活用するなか、福岡市は2015年3月に「グローバル創業都市・福岡」ビジョンを策定する<sup>12)</sup>。ビジョンでは、「創業を促し、再チャレンジを応援する仕組みを持つ都市」、「ビジネスが世界と容易につながる自由都市」、「グローバルビジネスを呼び込む高機能都市」という3つの都市イメージの実現を掲げている。「グローバル創業都市」を目指す理由としては、創業が新しい産業を創出し、新しい商品・サービスを提供し、雇用創出や多様な働き方を提供することを挙げている。また、ビジョンを策定する目的は、実現する「政策パッケージの体系」を産学官民で共有することであると述べている。ビジョンの目標時期は2018年と定め、達成目標の一つに開業率13%（2018年）を設定した。

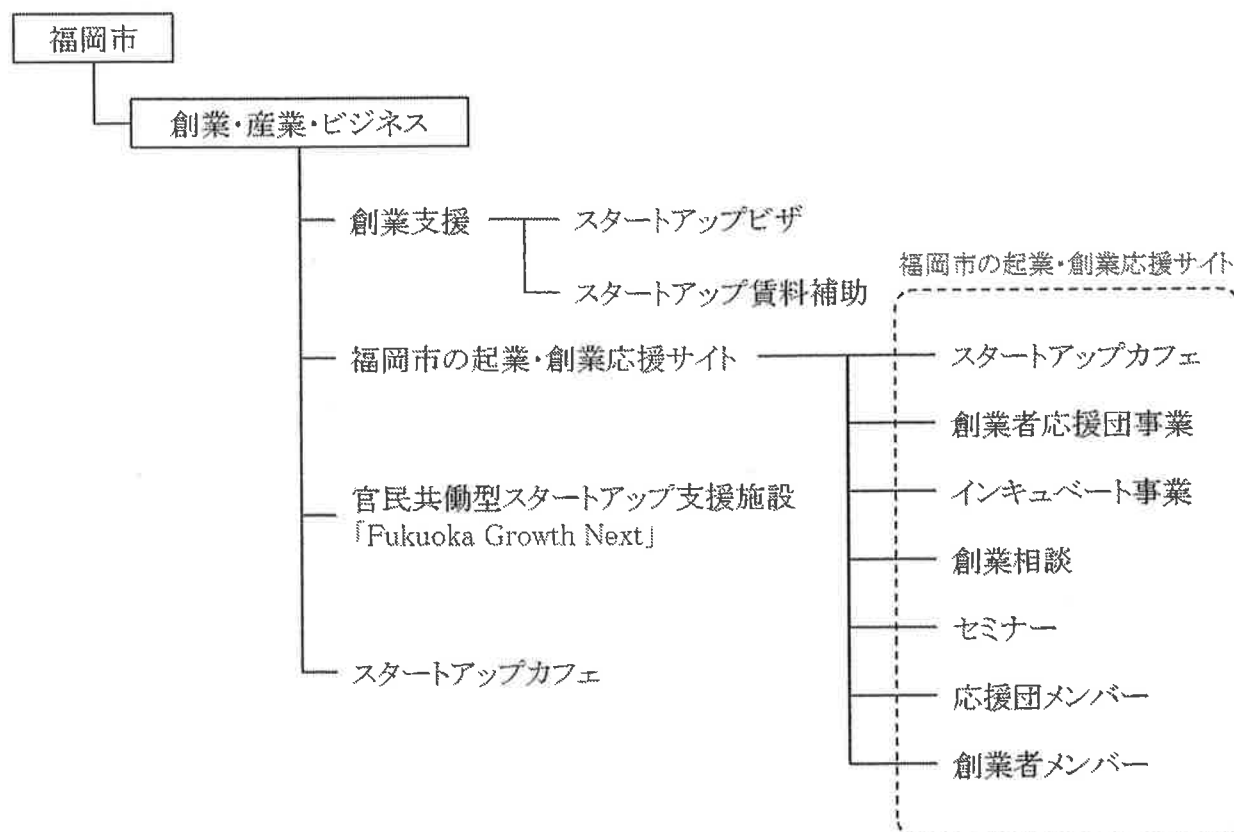
「平成29年度福岡市主要施策概要」では、【FUKUOKA NEXT ～「アジアのリーダー都市」を目指して次のステージへ】をキャッチフレーズとして施策を展開している<sup>13)</sup>。施策は4つの重点分野を定め、その一つを「人と起業を呼び込むスタートアップ都市づくり」としている。具体的な施策には、次項で述べるスタートアップ支援施設 Fukuoka Growth Next やスタートアップカフェ運営、スタートアップ賃料補助、スタートアップビザなどを掲げている。

#### b. 福岡市（自治体）の起業支援活動

福岡市のホームページをもとに作成した、創業・起業に関連するメニュー一覧を図表3に示す。福岡市では、市のホームページの「創業・産業・ビジネス」において、起業

支援のメニューを掲載するとともに、別サイトである「福岡市の起業・創業応援サイト」にて、より詳細な起業支援メニューを掲載している。

図表3 福岡市ホームページにおける起業支援メニュー



出典：福岡市「創業・産業・ビジネス」ホームページ  
 (http://www.city.fukuoka.lg.jp/business/index.html、2018年1月30日アクセス)、福岡市「福岡市の起業創業応援サイト」ホームページ (http://sougyou.city.fukuoka.lg.jp/、2018年1月30日アクセス) の情報をもとに筆者作成

福岡市（自治体）の起業支援策は、外国人を含む一般の起業者を対象としたものと主に外国人を対象としたものとに分かれる。以下では、主な支援策として、下記の内容について紹介する。

「外国人を含む一般の起業者を対象としたもの」

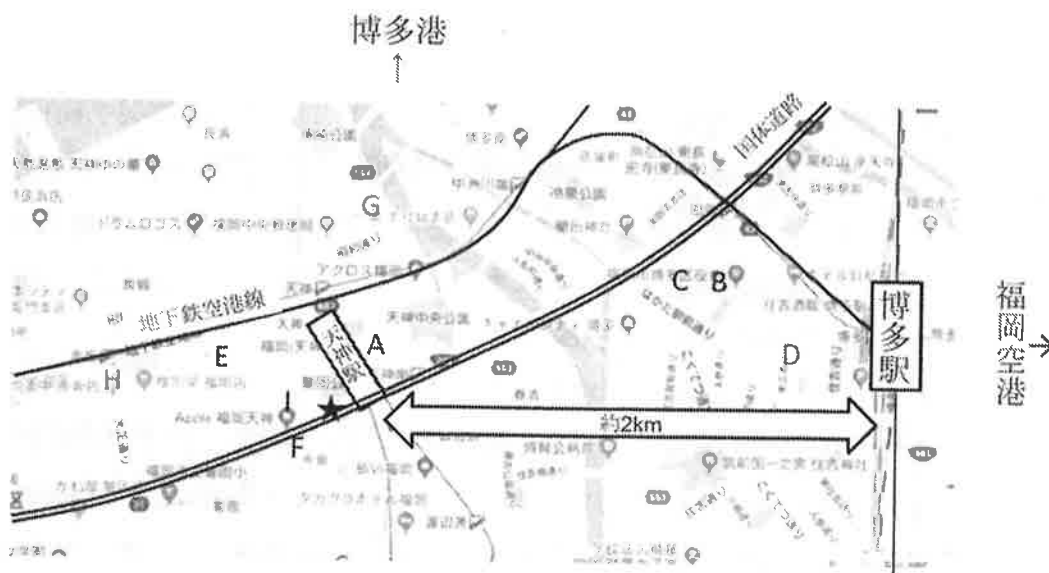
スタートアップカフェ、福岡市雇用労働相談センター、スタートアップ法人減税、  
Fukuoka Growth Next、フクオカグローバルスタートアップセンター

「主に外国人を対象としたもの」

スタートアップビザ、スタートアップ賃料補助

なお、説明の中で機関名がいくつか出てくる。それらのおおまかな位置を図表4に示す。1. で示したように天神地区は商業施設が多く、博多駅近辺はビジネス街である。

図表4 福岡市における各機関の位置



A.福岡市役所、B.福岡商工会議所、C.中小機構九州、D.日本政策金融公庫福岡支店  
E.Fukuoka Growth Next、F.旧TSUTAYA、G.女性起業家スプラウト、H.(株)ドーガン、I.(株)ibb

出典：Google map (<https://www.google.co.jp/maps>、  
2018年1月30日アクセス) をもとに筆者作成

【外国人を含む一般の起業者を対象としたもの】

① スタートアップカフェ<sup>14)</sup>

2014年10月に、天神駅近くのTSUTAYA BOOK STORE TENJIN(図表4 F)にオープンしたスタートアップ支援拠点であり、「情報提供や相談、交流」と「開業のためのワンストップ窓口業務」をサービスとして提供する。前者は、補助金等行政情報や公的・民間支

援団体が実施するスタートアップ支援情報を提供するものであり、後者は、創業手続に関する相談や、手続に必要な専門家を紹介するものである。

高島市長は、TSUTAYA 内にスタートアップカフェを設置した理由として、「若い起業家を引きつけるため」と説明している。スタートアップカフェは、夜 10 時まで開設（相談受付は夜 9 時まで）しており、会社帰りにも立ち寄れる相談所となっている。

スタートアップカフェでは 2014 年 10 月の開設から 2017 年 3 月までの利用実績（相談件数、イベント開催件数、起業数）を公開している。それによると、相談件数は 4,000 件超であり、これは月平均 130 件、年間 1,600 件相当という水準になる。各都道府県によらず支援拠点の 2016 年度の数字をみると京都府が 2,039 件、大阪府が 2,870 件である<sup>15)</sup>。スタートアップカフェは「起業」相談が中心であることを考えると福岡市の件数の多さがわかる。次に、イベント開催件数は 882 回（参加者延べ 19,000 人）である。イベントには起業家講演や起業セミナーなどがある。高島市長も積極的にイベントに参加することで起業家支援の先頭に立つ姿を示している。筆者もインターネット EC に出店するためのセミナー<sup>16)</sup> に出席したことがある。椅子席 30 席ほどのスペースに次々と人が入り、立ち見も合わせて 50~60 人が参加。かなりの熱気を感じた。これらの結果として、これまでにスタートアップカフェが起業に携わった案件は 100 社以上にのぼる。

スタートアップカフェでは、下記の機関を「パートナー」としている。これを見ると、福岡市の主要起業支援機関をスタートアップカフェに集結（連結）する形になっている。

- ・ CCC（カルチャー・コンビニエンス・クラブ TSUTAYA 運営）
- ・（株）ドーガン（金融・投資 図表 4 H）
- ・ 日本政策金融公庫（図表 4 D）
- ・ 中小機構近畿（図表 4 C）
- ・（一社）女性起業家スプラウト（図表 4 G）
- ・ アカミス（福岡市男女協働参画推進センター）
- ・（株）ibb（インキュベーションオフィス運営、起業支援 図表 4 I）
- ・ 福岡商工会議所（図表 4 B）

## ② 福岡市雇用労働相談センター（FECC）<sup>17)</sup>

国戦略特区事業としてスタートアップカフェ内に 2014 年 11 月に開設。スタートアップやグローバル企業等における雇用環境の整備をサポートする。サービスは全て無料であり、「弁護士への採用・雇用の悩み相談」や「起業・第二創業の雇用面支援」などを行

う。外国語での相談体制も完備しており、外国人の支援も行う。

### ③ スタートアップ法人減税<sup>18)</sup>

2015年12月に、創業企業に対する法人税（国税）の軽減措置が実現した。これは、福岡市が国家戦略特区事業として国に提案したものである。会社設立の日から5年間、所得金額の20%を控除する。また、福岡市独自の市税の軽減措置として、2017年4月に法人市民税の減税制度も創設した。これは法人税額を最大で全額免除する制度（最大5年間）である。国家戦略特区における国税軽減措置と地方自治体独自の軽減措置を同時に行うのは日本初である。

### ④ Fukuoka Growth Next<sup>19)</sup>

Fukuoka Growth Next（FGN）は、2017年4月12日に天神地区に開設した官民共働型スタートアップ支援施設である。建物は、2014年3月に閉校となった旧大名小学校を最小限のリノベーションで活用（再利用）している。運営しているのは福岡地所（株）、さくらインターネット（株）、（株）アパマンショップホールディングスである。

建物は2棟3階建てであり、延べ床面積は3,856.81m<sup>2</sup>である。起業者や起業支援者の活動スペースの提供、共用・サービス施設の提供、多彩な教育・啓発・コミュニティ活動を提供する。

活動スペースは、個室（42室）、シェアオフィス（固定席60席、フリー席100席）からなる。2018年12月18日時点の状況をホームページで確認すると、個室（41社・機関）、シェアオフィス（固定席31席、フリー席42席）が入居している。開設後約半年で114社・機関が集まったことになり、起業者や起業支援者が集結する福岡市の目玉施設となった。

共用サービス施設には、イベントスペース、スタートアップカフェ（FGNの開設にともないTSUTAYA TENJINから移転<sup>20)</sup>）、ものづくりのためのDIYスタジオ、リフレッシュのためのカフェ、スタンディングバーなどがある。

教育・啓発・コミュニティ活動では、ベンチャーキャピタル・投資家によるメンタリング、投資機会を生み出すピッチコンテスト、起業家のための集中スクーリング（前述の孫氏と小笠原氏が実施）、起業関連のカンファレンス、スキルアップセミナー、交流会・ミーティング等を開催する。

筆者は4月のオープニング時と同年12月の2度FGNを訪問した。4月の時点では、共



用・サービス施設が入居しているだけであったので、やや閑散とした雰囲気を感じた。しかし、12月に再度訪問してみるとまったく状況が変わり、起業者の熱気が感じられる「場」になっていた。

FGNでは、2017年4月の開設から2018年9月までのKPI（達成目標数値）を公開している。それらは、「ビジネスマッチング 5,000回」、「雇用者増加数 100人」、「対前年売上高増加 150%」、「投資件数及び投資額 20社、5億円」である。

このKPIが開設後1年半の目標になっているのには理由がある。今回の大名小学校跡地利用は暫定的なものであり、2018年秋以降には再開発が行われるからである。そして、その再開発に関連して、2017年7月には、国際戦略特区事業として当該地区の航空法高さ制限を緩和（現行76mを115mに緩和）した

#### ⑤ フクオカグローバルスタートアップセンター<sup>21)</sup>

福岡市内のスタートアップの海外展開や、海外スタートアップの市内進出をサポートするために、2017年5月にスタートアップカフェ内に設置されたセンターである。

海外展開に関する相談対応・情報提供、MOU（基本合意書、覚書）を締結した海外都市や海外創業支援施設等の支援サービスの受付、海外展開に関するセミナー等イベントの開催などを行う。福岡市が連携している海外創業支援施設にはDHaus（サンフランシスコ）、TSH（台湾）があり、福岡市がMOUを締結している海外都市はヘルシンキ（フィンランド）、エストニア、台北（台湾）、ボルドー（フランス）である。なお、MOU締結都市は姉妹都市とは異なるものであり（ただし、ボルドーのみ重複している）、起業支援・協力を直接の目的としたものである。

#### 【主に外国人を対象としたもの】

#### ⑥ スタートアップビザ<sup>22)</sup>

国際戦略特区事業として、日本で創業を志す外国人に必要とされる「経営・管理」の在留資格の認定要件（事務所の開設、常勤職員2人以上雇用、資本金または出資額が500万円以上など）を緩和するものである。福岡市でスタートアップ活動を行う外国人に対して、これらの要件が整ってなくても、事業計画等を福岡市に提出し、今後6か月で要件を満たす見込みについて福岡市から確認を受け、入国管理局から認定を受ければ在留資格を取得できるようにした。申請受付は2015年12月に開始している。スタートアップカフェで申請できるとともに、創業活動計画作成支援や事業化に向けた支援も受け

ることができる。

⑦ スタートアップ賃料補助<sup>23)</sup>

優秀なビジネスプランを持った外国人が、福岡市内で創業するときの住居及び事業者の賃料を1年間補助する。補助上限は、住居が月7万円、事業所が月5万円であり、共に50%以内である。本制度とスタートアップビザ、福岡市雇用労働相談センター、スタートアップカフェでのビジネス相談、そしてスタートアップ法人減税（国税）を福岡市の「スタートアップパッケージ」として提供している。

図表5 福岡市（自治体）における起業への取り組み

2010年12月	高島氏が福岡市長に就任
2011年（*）	高島市長 シアトル訪問
2012年9月	市長が「スタートアップ都市・ふくおか」宣言
2012年12月	第9次福岡市基本計画発表
2014年5月	国家戦略特区「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」
2014年10月	スタートアップカフェ開業
2014年11月	福岡市雇用労働相談センター（FECC）開設
2015年3月	「グローバル創業都市・福岡」ビジョン
2015年12月	スタートアップビザ受付開始
	スタートアップ法人減税〈国税〉
2016年6月	スタートアップ賃料補助
2017年4月	スタートアップ法人減税〈市税〉
2017年4月	Fukuoka Growth Next 開設
2017年5月	フクオカグローバルスタートアップセンター
2017年6月	平成29年度福岡市主要施策概要公開

（\*）シアトル訪問月は確認できていない。

出典：各情報源（既出）から筆者作成

以上の福岡市（自治体）に関する項目を年表としてまとめたものを図表5に示す。これを見ると、福岡市では高島市長のスタートアップ都市宣言以降、起業支援に関して次々

に計画や起業支援メニューが実現されていることがわかる。起業支援メニューのなかでは、FGN が起業家、起業支援者が集まる一大拠点の役割を果たしている。そして、そのなかに設置されたスタートアップカフェは、起業相談だけでなく、スタートアップビザ、雇用労働相談、フクオカグローバルスタートアップセンターなど自治体の施策拠点としての機能を実現していることがわかる。つまり、FGN を核として、民間の起業家や起業支援者だけでなく、自治体関連拠点も集積させ、官民協働で起業の“ムーブメント”を起こそうとしていることが特徴である。

## (2) 九州大学の取り組み

大学は地域における重要な資源である。起業においても、地元の大学をいかに巻き込んでいくかは多くの自治体にとっての重要な課題である。そこで本稿では、地域自治体と大学との関係性を考えるきっかけとして、九州大学で始まった特徴的な取り組みである起業部について分析する<sup>24)</sup>。

九州大学起業部は、2017年6月23日に発足した大学公認の部活動である。つまり、起業部は、陸上部やサッカー部などと同じ部活動である。立ち上げたのは、九州大学学術研究・産学官連携本部の熊野正樹准教授（以下、熊野氏）であり、起業部の顧問に就任している。

熊野氏は長く起業教育の実践に取り組んでおり、九州大学起業部は、これまでの活動の集大成ともいうべきものである。これまでの経歴は主に、「同志社大学」、「崇城大学」、そして「九州大学」に大きく分けることができ、各大学で成長を遂げている。以下では、各大学における熊野氏の活動の軌跡を確認する。

### 【同志社大学】2010年～2012年

同志社大学では商学部において「ビジネス・トピックス」の授業を担当した。授業は、ビジネスプランを作成することを中心に据えており、授業で構築したビジネスプランのいくつかを同志社大学のビジネスプランコンテスト（以下、BPC）に応募している。このBPCは同志社大学リエゾンオフィスが公認する学生起業団体（同志社ベンチャートレイン 以下、DVT）が主催するものである。

BPCへの参加を通じて、コンテストのあるべき姿と応募に関する留意点などを学習していく。そのような中、DVTの部員からの相談に応じる形で2012年にDVTの顧問となる。顧問として、コンテストの審査員の選定や賞金・副賞の設定、起業家の巻き込みなどBPC

の在り方を考え、独自の実践を行っていった。その経験を通じて、熊野氏は、起業予備軍（起業に関心を持つ学生）は相当数存在しており、DVT のように活動の場を提示（明示）することで、起業予備軍を顕在化できることを確信する。

#### 【崇城大学】2014年～2016年

崇城大学は、熊本県熊本市にある大学である。2000年に熊本工業大学から名称を変更して崇城大学となった。熊野氏は2014年4月に起業家教育の専任教員（総合教育センター）として着任する。同志社大学では、DVT という既存の組織があったが崇城大学では多くをゼロから作り上げていくことになる。活動の柱は、授業と起業部、そしてBPCである。

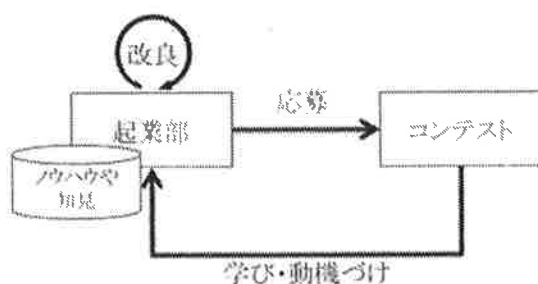
授業は、起業に関する基礎知識を提供する「ベンチャー起業論Ⅰ」とビジネスプランを作成する「ベンチャー起業論Ⅱ」である。いわばベンチャー起業の理論編と実践編という構成である。

起業部は熊野氏の活動を特徴づけるものである。崇城大学就任後半年となる2014年10月に日本初の大学公認の部活動として「起業部」を設立した。起業部の活動について熊野氏は、「プロ野球選手になりたい学生が野球部で活動するがごとく、起業したい学生は起業部で毎日、起業を目指して活動する」と説明している。DVT との違いは、起業部は大学公認の部活動であり、教員が直接監督・指示を行うことである。また、DVT は自身でコンテストを開催していたが、「ビジネスプランの構築に集中する」ためにコンテスト開催業務を起業部の活動から切り離れた。ビジネスプランを構築してコンテストに参加することを起業部の活動の中心においたのである。熊野氏は、起業家教育におけるBPCの意義を「実際の起業においては、ビジネスプランをもとに、VC（ベンチャーキャピタル）との交渉が進んでいくわけであるが、これは、大学における起業家教育と照らし合わせて考えた場合、ビジネスプランコンテストの選考過程と類似している」と説明している。実際の起業はBPCの延長線上にある、という考え方である。

起業部の成果を試す「場」として、崇城大学のBPCを企画するとともに、大学外のBPCに積極的に参加していった。野球部が試合をするように、起業部はBPCに参加していったのである。そして、崇城大学起業部が注目を集めるようになったのは、全国のBPCでの入賞である。九州ICTビジネスプラン発表会、NEDOのプログラム、University Venture Grand Prixなどに入賞を重ねていく。さらに、移動式カレー店を南米コロンビアで起業するなど、実際の起業事例も輩出していった。

起業部の活動で留意すべきことは、このような経験がノウハウや知見として起業部の中に蓄積され、学習に活用されていくことである。BPC で入賞したビジネスプランやそのプレゼン経験からは成功事例としてのノウハウや知見が蓄積され、次回の応募に活かされる。入賞を逃した案件についても、何が悪かったのかということ振り返ることで貴重な学習資源となり、将来の応募に活用していく。しかもこれらが個人として行われるだけでなく、起業部員間で共有されていくのである。結果として起業部員とコンテストとの間で学習ループが機能し、起業部のポテンシャルをさらにあげていくことにつながっていく。(図表 6 参照)

図表 6 崇城大学起業部におけるノウハウ・知見の蓄積と学習ループ



出典：筆者作成

【九州大学】2016年6月～現在

熊野氏は、2016年6月に九州大学学術研究・産学官連携本部ベンチャー推進グループに着任する。ベンチャー推進グループは同年4月に新たに設置されたグループであった。

2017年2月に起業部立ち上げをアナウンスし、4月からプレ活動を開始、そして2017年6月23日に正式に九州大学起業部を発足させた。起業部の部室(拠点)は、前項で紹介した Fukuoka Growth Next においている。起業部の結成式には、150名の部員、そして部員を指導するメンターや起業部を支援する企業等の関係者が50名集まった。起業部は国内外のコンテストに応募しながらビジネスプランをブラッシュアップし、起業に向けて実践的な活動を行う。また、将来の目標として1年に平均5社、10年で50社(うち5社の上場企業の創出)の学生ベンチャーの創出を目指す<sup>25)</sup>。

起業部の成果を発信する場の一つとして、第1回九州大学ビジネスプランコンテストを2017年11月26日に Fukuoka Growth Next で開催した<sup>26)</sup>。このときの主催や後援、事務局の情報を図表7に示す。後援をみると地元機関を集結させており、オール福岡でのコンテストを目指したことがわかる。また、事務局に起業部は入っていないことに注

意されたい。起業部はあくまでコンテストに出る側であり、コンテストを開催する役割はないのである。なお、事務局にある九州大学ロバートファンアントレプレナーシップセンターは、九州大学で起業教育を行う機関である。また、一般社団法人 QU Ventures は、熊野氏が中心になって2017年8月に新たに発足した機関である<sup>27)</sup>。企業から寄付を募り、その資金を学生ベンチャーのプロトタイプ構築費用に回すことを計画している。この背景にあるのは、起業支援活動に必要な資金の調達源についての熊野氏の考え方である。崇城大学で初めて起業部を設立した熊野氏は、各地のBPCに応募していったが、そのためには移動する交通費が必要となるし、試作品を作る資金も必要となる。コンテストに審査員を呼ぶのにもお金がかかる。崇城大学では大学予算の獲得や、地元行政の公募案件への応募、コンテスト協力機関からの支援などで資金を工面していた。しかし、活動を恒常的に行うためにはそれなりの資金源が必要だとのことで社団法人の設立に至った。

図表7 第1回九州大学ビジネスプランコンテストの主催、後援、事務局など

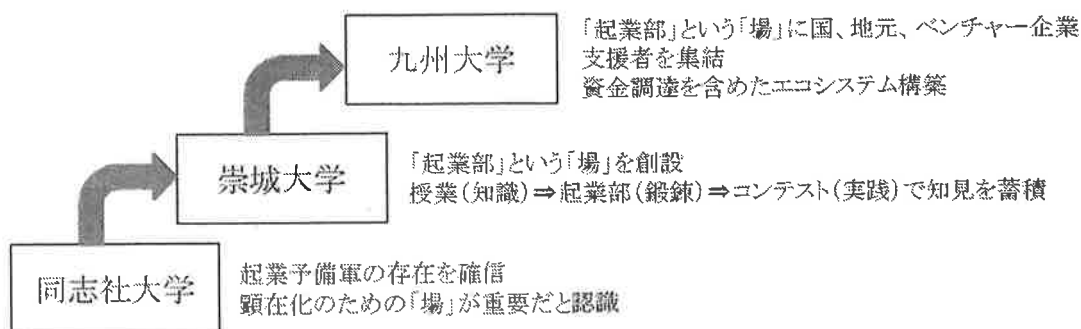
主催: 国立大学法人九州大学
協力: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)
特別協賛: (略)
協賛: QBキャピタル合同会社、Draper Nexus、(株)ドーガンベータ、ポート(株)、(株)日本総合研究所、アイ・ケイ・ケイ(株)、アマゾンウェブサービスジャパン(株)、(株)マクアケ
後援: 福岡県、福岡市、福岡地域戦略推進協議会、(一社)九州経済連合会、(一財)九州地域産業活性化センター、経済産業省九州経済産業局、総務省九州総合通信局、九州ニュービジネス協議会、中小機構九州、福岡商工会議所、日本経済新聞社、西日本新聞社、NHK福岡放送局、福岡放送、テレビ西日本、BKB毎日放送、九州朝日放送、TVQ九州放送
事務局: 九州大学ロバートファンアントレプレナーシップセンター 一般社団法人QU Ventures

出典: 「第1回九州大学ビジネスプランコンテスト開催概要」資料  
(注 26参照)

各大学での熊野氏の取り組みをまとめると図表8のようになろう。筆者は熊野氏にインタビューをしたことがあるが、そこで熊野氏は目指す姿として、「起業したい学生が、起業することで夢をかなえていく。それによって人材を輩出し、日本も元気になってい

く。そのような起業家が、卒業後も大学を拠点に活動を続け、後輩を指導していく。これこそがベンチャー起業家社会のエコシステムとなる。」と述べた。その実現に向けて着実に積み上げてきた様子が確認できる。

図表 8 熊野氏の起業家教育への取り組みの進化



出典：筆者作成

### 3. 福岡市の事例から地域起業政策の戦略を考える

前章では「福岡市（自治体）」並びに「九州大学起業部」で展開されている起業支援活動の取り組みを紹介した。これらの事例から学ぶべき点は、地域の起業資源との関係性である。

起業に関する地域資源とは、直接的には、地域の自治体を始め、大学や起業支援機関、（既存）企業、金融機関、起業家、地域住民、さらには地域産業などである。さらに広義に考えれば、その地域に根づく価値観や文化も地域資源となる。地域の起業政策を考えるにあたっては、まず、どのような資源が地域にあるのかを確認することから始め、それらの活用を図ることが重要である。起業資源の存在は、地域により様々である。大都市と中小都市では異なるし、その地域における産業構成や産業創出の歴史によっても異なってくる。

今回の事例は、福岡市という大都市の事例である。大都市には起業を支援する機関や仕組みがすでに多く存在していることが多い。しかし、多いがゆえに、各々が独立して活動しがちになる。多くの資源があっても、それがバラバラに活動していたのでは、地域の総合力としては弱くなってしまふ。福岡市の事例が示しているのは、起業に関する「場」を創出することで、地域の起業資源を巻き込んでいこうとする姿である。それが高島市長の“ムーブメント”という言葉の本質だと理解した。ここで「場」とは、物理的な場所だけではなく、人間関係に生まれる心理的なものも含む概念である。

福岡市（自治体）の事例では、FGN が地域資源を巻き込む拠点となっており、半年で114 社・機関が集結した。集結したのは起業者だけでなく、大手企業やシンクタンク、起業支援機関、金融関連機関などを含んでいる。また、FGN 内のスタートアップカフェでは、起業相談だけでなくビザ発給や海外展開、雇用相談など必要な機能を付加するとともに、自治体の支援機能も集結していった。

九州大学起業部では、創部イベントをきっかけとして、部員だけではなく起業を支援する企業等の関係者を集めた。起業を支援するメンターは50名規模が登録されている。またビジネスプランコンテストでは地元の主要機関を揃えたオール福岡の後援体制を確立した。起業部を核として、関連する起業資源を活動に巻き込んでいったのである。

さらに、起業部の拠点をFGNにおくことには重要な意義がある。起業部員と起業者との距離が縮まり、起業部員にとっては先輩起業家との接点、起業者にとっては貴重な（将来の）戦力との接点となる。つまり起業部にとってのFGNは、「単に部室のある場所」ではなく、起業という現実の世界につながり場にもなっているのである。これは、九州大学起業部の活動と起業支援を行う福岡市（自治体）との関係性を成立させるものである。

大都市である福岡市（自治体）が、また地域のなかで大きな存在感をもつ九州大学が、ともに独自路線を貫くのではなく、各々が積極的に地域資源を巻き込もうとしているとともに、両者の関係性が成立しつつある。福岡市の起業の強みの核には、このような地域資源との関係性がある。

#### おわりに ～起業の土壌を耕す～

本稿では、起業都市といわれている福岡市で何が起きているのかについて、福岡市（自治体）と九州大学起業部の活動を紹介した。

本稿で述べたもの以外にも、福岡市では、フクオカベンチャーマーケットやスタートアップ投資部、地場のベンチャーキャピタル、九州大学QREC（ロバートファン／アントレプレナーシップセンター）など多くの機関や大学等が活動を展開している。これらの個別の活動内容や、これらと本稿の事例との関係性については、別途調査していきたい。

本稿では、地域起業政策を考えるうえで、地域の起業資源の活用が重要であると述べた。起業活動と地域の起業資源との関係は、植物と土壌との関係と類似していると考えている。起業という植物を育てるには、それに応じた地域資源という土壌が必要となる。ここを間違えると、木に竹を接ぐようなことになる。各地で失敗した「第二のシリコンバレーを作ろう」という試みはその最たるものであろう。事例調査を重ねることで、起



業の土壌の耕し方を探っていきたい。

## 注

- 1) 中小企業庁「企業規模別企業数の推移」『2017年版中小企業白書』2017年、22ページによる。中小企業庁では「者」を用いているが、本稿では一般的な「社」とした。
- 2) 『日本経済新聞』2016年6月6日付け記事「中小企業 2030年消滅？」による。
- 3) 高島氏は2010年に36歳で福岡市長に就任した。2014年に再選を果たし、現在2期目である。
- 4) 「ムーブメント」は、高島市長の言葉である。これは具体的な定義は示されていないが、本稿では「共通の目的を達成しようとする熱意」という意味で解釈する。
- 5) 本項は、下記の情報に基づく。
  - ・福岡県「福岡県のあゆみ」ホームページ  
(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gaiyou-ayumi.html>)、  
2018年1月30日アクセス
  - ・有馬学「福岡・博多の都市形成にみる歴史と風土」(一社)日本民営鉄道協会広報誌『みんなてつ』2015年秋号、4-7ページ
  - ・平凡社『世界大百科事典』平凡社、1988年
- 6) 地域経済分析システム (RESAS リーサス (<https://resas.go.jp>)、2018年1月30日アクセス) は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供するシステムである。
- 7) 福岡市「Fukuoka Facts」ホームページ  
(<http://facts.city.fukuoka.lg.jp/data/entry-rates>)、2018年1月30日アクセス  
同HPによれば、21大都市とは、政令市と東京23区である。また、福岡市は2015年時点で3年連続の第1位である。
- 8) インターネットニュース記事「若い人が多い街・福岡市で「スタートアップ都市・ふくおか宣言」！」([http://asianbeat.com/ja/feature/daily\\_topics/412.html](http://asianbeat.com/ja/feature/daily_topics/412.html))、  
2018年1月30日アクセス
- 9) 『日経産業新聞』2017年10月11日付け記事、「地方VB育成 首長が音頭 福岡市、開業率で全国トップ」

- 1 0) 福岡市「福岡市基本構想・第9次福岡市基本計画」ホームページ  
(<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/fukuokashikihonkosokihonkeikaku/kihonkonsoukihonkeikaku9.html>)、2018年1月30日アクセス
- 1 1) 福岡市「福岡市 グローバル創業・雇用創出特区」ホームページ  
(<http://f-tokku.city.fukuoka.lg.jp/>)、2018年1月30日アクセス
- 1 2) 福岡市「グローバル創業都市・福岡ビジョンについて」資料  
(<http://f-tokku.city.fukuoka.lg.jp/wp-content/uploads/2015/04/Fukuoka-Vision-gaiyo-.pdf>)、2018年1月30日アクセス
- 1 3) 福岡市「福岡市主要施策概要」ホームページ  
(<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/sesakugaiyou.html>)、  
2018年1月30日アクセス
- 1 4) 福岡市スタートアップカフェ「スタートアップカフェ」ホームページ  
(<http://startupcafe.jp>)、2018年1月30日アクセス
- 1 5) 中小企業基盤整備機構「よろず支援拠点」ホームページ  
(<http://www.smrj.go.jp/yorozu/jisseki/index.html>)、  
2018年1月30日アクセス
- 1 6) セミナー名「ネットショックを成功に導く3つのポイント」2017年2月3日開催
- 1 7) 福岡市雇用労働相談センター ホームページ (<http://fukuoka-ecc.jp/>)、  
2018年1月30日アクセス
- 1 8) 福岡市「福岡市 グローバル創業・雇用創出特区」ホームページ (既出)
- 1 9) 福岡市スタートアップ運営委員会「Fukuoka Growth Next」ホームページ  
(<https://growth-next.com>)、2018年1月30日アクセス
- 2 0) TSUTAYA TENJIN も別の場所に移転した。
- 2 1) 福岡市スタートアップカフェ「FUKUOKA CITY TO THE WORLD」ホームページ  
(<http://www.startupcafe-global.com>)、2018年1月30日アクセス
- 2 2) 福岡市「福岡市 グローバル創業・雇用創出特区」ホームページ (既出)
- 2 3) 福岡市「2017年度スタートアップ賃料補助の募集について」ホームページ  
([http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/r-support/business/rent\\_subsidy.html](http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/r-support/business/rent_subsidy.html))、2018年1月30日アクセス
- 2 4) 本項は、下記の情報に最新の動向を加味したものである。  
大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所ホームページ

- 奥田浩二「九州大学熊野准教授に聞く “大学における起業家教育の実践”」  
([http://www.og-cel.jp/information/discussion/1261933\\_16384.html](http://www.og-cel.jp/information/discussion/1261933_16384.html))、  
2018年1月30日アクセス
- 25) 九州大学「記者会見レポート 九州大学起業部発足！」九州大学広報誌『九大広報』、Vol.108、2017年10月  
起業部については、「九州大学起業部」ホームページ参照。  
(<http://qdai-startup.com/>)、2018年1月30日アクセス
- 26) 九州大学「第1回九州大学ビジネスプランコンテスト開催概要」資料  
(<http://qrec.kyushu-u.ac.jp/kanri/wp-content/uploads/2017/11/545cf7d31e9a88d3b3e5bb9350ea8eef.pdf>)、2018年1月30日アクセス
- 27) 『日本経済新聞』 2017年9月4日付け記事「九大の部活が社団法人 起業資金集めで設立」